令和４年度

事業報告書

自：令和４年４月１日

至：令和５年３月３１日

学校法人　山口学園

１．法人の概要

(1)基本情報

法人の名称：　学校法人 山口学園
所在地：　長崎県長崎市五島町１番１７号
電話番号：　０９５―８２４－４０３３
ＦＡＸ番号：　０９５―８２４－９６２０
ホームページアドレス：　http://n-nics.com/

(2)教育理念・目的

本校は、主に国・地方公共団体のあらゆる分野に適応できる一般教養、専門知識及び社会性を身につけた人材を育成し、もって社会に貢献することを目的とする

(3)学校法人の沿革

年月	事　　項
S58.10	有限会社　長崎ビジネス学院設立
S59.4	松山町囲ビルにて、長崎ビジネス学院開校
	（公務員専門の予備校として全国初）
S62.4	江里町に学生寮設置
H1.3	各種学校認可「各種学校　長崎ビジネス学院」
H1.4	平和町新校舎落成
H7.10	専修学校認可　「専修学校　長崎ビジネス学院」
H9.4	上級コース（大卒程度　行政専門科目）開設
H11.11	11月入学制度開始（入学期　年２回となる）
H12.4	「長崎公務員専門学校」へ校名変更
H15.4	学校法人設立　「学校法人 山口学園」　五島町校舎へ移転
H22.4	大黒町に２号館開設
H23.6	大黒町に３号館開設
H24.3	長崎教員養成塾開設
H28.3	江里町学生寮閉鎖
H28.4	平和町校舎跡地に学生寮落成・開設
H30.3	長崎教員養成塾廃止
H30.4	させぼ若者サポートステーション開所
R3.3	させぼ若者サポートステーション閉所

(4)設置する学校・学科

〈学校〉

長崎公務員専門学校（専修学校）　所在地　長崎県長崎市五島町１番１７号

〈学科〉

【設置学科（文化教養専門課程）】

11月生　上級行政科　2年コース、21ヶ月コース、17ヶ月コース、1年コース

4月生　上級行政科　2年コース、19ヶ月コース、16ヶ月コース、1年コース

教養重点科　2年コース、19ヶ月コース、16ヶ月コース、1年コース

【附帯教育事業】

11月生　上級行政科　9ヶ月コース、5ヶ月コース

上級教養科　1年コース、9ヶ月コース、5ヶ月コース

上級専門科　1年コース、9ヶ月コース、5ヶ月コース

上級夜間講座（行政・教養・専門）　前期、前期・後期

初級夜間講座　前期

4月生　上級行政科　7ヶ月コース、4ヶ月コース

上級教養科　7ヶ月コース、4ヶ月コース

上級専門科　7ヶ月コース、4ヶ月コース

教養重点科　7ヶ月コース、4ヶ月コース

初級夜間講座　後期

(5)学校・学科の学生数の状況

（令和４年５月１日時点）

長崎公務員専門学校【設置学科（文化教養専門課程）】

入学時期	学　科	定員	令和３年度		令和４年度		増減
			現員数	うち入学者数	現員数	うち入学者数	
11 月生	上級行政科・2 年コース	5	0	0	0	0	―
	上級行政科･21 ヶ月コース		0	0	0	0	―
	上級行政科･17 ヶ月コース		0	0	0	0	―
	上級行政科・1 年コース		2	2	0	0	▲2
４月生	上級行政科・2 年コース	5	0	0	0	0	―
	上級行政科･19 ヶ月コース		0	0	0	0	―
	上級行政科･16 ヶ月コース		0	0	1	1	1
	上級行政科・1 年コース		0	0	0	0	―
	教養重点科・2 年コース	20	7	0	12	0	5
	教養重点科･19 ヶ月コース	5	10	0	3	0	▲7
	教養重点科･16 ヶ月コース	5	4	0	4	0	―
	教養重点科・1 年コース	80	63	63	72	72	9
計		120	86	65	92	73	6

長崎公務員専門学校【附帯教育事業】

入学時期	学　科	定員	令和３年度		令和４年度		増減
			現員数	うち入学者数	現員数	うち入学者数	
11 月生	上級行政科・9 ヶ月コース	20	9	9	12	12	3
	上級行政科・5 ヶ月コース	5	0	0	0	0	―
	上級教養科・1 年コース	5	0	0	0	0	―
	上級教養科・9 ヶ月コース	10	5	5	2	2	▲3
	上級教養科・5 ヶ月コース	5	0	0	0	0	―
	上級専門科・1 年コース	5	0	0	0	0	―
	上級専門科・9 ヶ月コース	5	0	0	0	0	―
	上級専門科・5 ヶ月コース	5	0	0	0	0	―
	上級夜間講座	50	51	51	34	34	▲17
	初級夜間講座	20	8	8	11	11	3
4 月生	上級行政科・7 ヶ月コース	15	4	4	5	5	1
	上級行政科・4 ヶ月コース	15	8	8	9	9	1
	上級教養科・7 ヶ月コース	15	5	5	4	4	▲1
	上級教養科・4 ヶ月コース	15	18	18	11	11	▲7
	上級専門科・7 ヶ月コース	5	0	0	0	0	―
	上級専門科・4 ヶ月コース	5	2	2	1	1	▲1
	教養重点科・7 ヶ月コース	20	9	9	9	9	―
	教養重点科・4 ヶ月コース	5	6	6	3	3	▲3
	上級夜間講座	10	0	0	8	8	8
	初級夜間講座	40	25	25	28	28	3
	計	275	150	150	137	137	▲13

(6)収容定員充足率（専門課程）

（毎年度５月１日時点）

学校名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
長崎公務員専門学校（文化教養専門課程）	46%	68%	65%	71%	76%

※小数点以下切り捨て

(7)役員の概要

定員数：理事６名・監事２名　　（令和４年５月３０日時点）

区　分	氏　名	選任区分	就任年月日	常勤・非常勤の別
理事(理事長)	山口　隆	学識経験者	平成１５年４月１日	常勤
理事	山口　祥平	校長	平成３１年４月１日	常勤
理事	浦口　謹右	学識経験者	平成１９年４月１日	非常勤
理事	浦中　勝美	評議員	平成１５年４月１日	非常勤
理事	光冨　龍彦	評議員	平成３１年４月１日	非常勤
理事	永尾　智惠美	評議員	平成３１年４月１日	非常勤
監事	高田　正次郎	学識経験者	平成１５年４月１日	非常勤
監事	田上　孝博	学識経験者	平成３１年４月１日	非常勤

(8)評議員の概要

定員数：１３名　　（令和４年５月３０日時点）

氏　名	選任区分	就任年月日
増丸　浩三	職員	平成１５年４月１日
田縁　美穂	職員	平成２７年４月１日
坂本　篤洋	卒業生	平成２３年４月１日
廣瀬　英子	卒業生	平成２３年４月１日
末永　萌久美	卒業生	平成２３年４月１日
宮本　康宏	卒業生	平成３１年４月１日
浦中　勝美	学識経験者	平成１５年４月１日
平山　一則	学識経験者	平成１９年４月１日
森岡　直人	学識経験者	平成２７年４月１日
福生　泰彦	学識経験者	平成２７年４月１日
小嶺　明弘	学識経験者	平成２７年４月１日
光冨　龍彦	学識経験者	平成３１年４月１日
永尾　智惠美	学識経験者	平成３１年４月１日

(9)教職員の概要

（令和４年５月１日時点）（単位：人）

学校名	教員		職員	
	本　務	兼　務	本　務	兼　務
長崎公務員専門学校	10	2	5	1

(10)その他

・収益事業（不動産賃貸業、管理業）

２．事業の概要

（１）主な教育の概要

1）卒業の認定に関する方針

本校は、教育課程に定められた単位を修得し、
・主に国・地方公共団体のあらゆる分野に適応できる一般教養、専門知識を身につけている。
・高いコミュニケーション能力を有し、地域社会の一員として貢献することができる。
・地域および社会の問題を発見し、自ら考え、実践する力を有している。
と認められた者に対し、卒業認定・称号を授与する。

2）教育課程の編成及び実施に関する方針

本校は、卒業認定・称号授与に必要とされる能力を習得するために、「一般教養」、「専門知識」及び「社会性」を習得するカリキュラムを提供する。

3）入学者の受入れに関する方針

本校は、次のような人たちの入学を求める。
・一般教養や専門知識の習得に必要な知識・理解の基礎が充実している。
・他者と協働しようとする態度があり、社会に貢献することを希望している。
・地域社会への関心を持っている。
本校では、これらの資質・素養を入学試験、調査書、作文、面接等により総合的に評価し、入学者の選抜を行う。

（２）事業計画の進捗・達成状況
（自己評価報告書__「６．評価項目別取組状況」より）

1）学生に関する事項

① 一次試験合格率100％の達成（評価項目4-1）
・ 昼間部全体の1次合格率は96.6％であり，昨年より6.6％上昇した。1次合格率100％を達成したクラスもあった。

② 突破率90％の達成　※突破率＝最終試験合格者数／一次試験合格者数（評価項目4-2）

・ 昼間部の突破率は，昨年より8.6％上昇し，目標値（90％）の77.2％の達成となった。本校面接対策冊子「面接の心構え」の効果的な活用法や，面接指導の方法（時期や内容など）の改善を積み重ねてきたことや，メンター制度が定着したことなどにより，昨年よりは向上した。しかし，まだ目標値には達しておらず，今後は実施から2年経過したメンター制度の内容や効果を検証したり，新しい取り組みを検討したりしながら，一層の改善に取り組む。

③ 昼間部退学・休学率3％以内の達成（評価項目4-3）

・ 令和4年度昼間部入学者数※150名中，長欠及び成績不振による退学者は7名であり，退学率は4.7％であった。よって，目標値の3％以内は達成できなかった。

※　令和3年11月及び令和4年の入学生・編入学生

2）教職員に関する事項（評価項目3-5）

・ 学外セミナーについての紹介はあったものの，それに参加するための体制づくりが出来ておらず，参加件数も昨年度から減少した（令和３年度 11 件→令和４年度 7 件）。これには，研修に参加する際の手続き自体も浸透していない（アンケート自由記述欄より）ことも要因としてあるように感じる。教職員アンケートにおいても「Q4.教職員に対し，教職員の資質向上のための機会が提供されていたと思うか」において，「強くそう思う」「そう思う」と答えた割合が，33.3％に留まり低い評価となっている。

3）財務に関する事項（評価項目8-1、8-2）

・ 収入と支出のバランスについては、収入超過ではあるが，前年度と比較し大きく減少している（大幅減の要因は「学生生徒等納付金」の減少（約 1,700 万円減））。（経常収支差額：（R2 年度）24,590,938 円→（R3 年度）181,662 円）

・ 負債は返還可能な範囲で収まっており、妥当な数値である。（現金預金：376,190,542 円、負債の部合計：103,715,327 円）

３．財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

【公務員】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	509,150,809	487,130,866	462,338,238	439,062,892	424,637,663
流動資産	241,677,279	301,455,695	341,371,638	376,196,993	370,995,638
資産の部合計	750,828,088	788,586,561	803,709,876	815,259,885	795,633,301
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	113,639,897	113,474,580	104,036,094	103,715,327	74,441,674
負債の部合計	113,639,897	113,474,580	104,036,094	103,715,327	74,441,674
基本金	445,303,395	450,332,508	451,100,249	453,502,099	453,201,129
繰越収支差額	191,884,796	224,779,473	248,573,533	258,042,459	267,990,498
純資産の部合計	637,188,191	675,111,981	699,673,782	711,544,558	721,191,627
負債及び純資産の部合計	750,828,088	788,586,561	803,709,876	815,259,885	795,633,301

イ)財務比率の状況

【公務員】

比率	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	全国平均＊	長崎県＊
流動比率	212.7%	265.7%	328.1%	362.7%	498.4%	240.4%	143.3%
積立率	152%	180.7%	191.9%	199.6%	192.7%	－	－
総負債比率	15.1%	14.4%	12.9%	12.7%	9.4%	17.7%	29.4%

＊全国平均：専修学校法人の令和２年度全国平均

（典拠：「令和 3 年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より）

流動比率（流動資産/流動負債）

1 年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、流動性の高い短期資産がどの程度保有されているか、短期的な支払能力を判断する指標。

200%以上であれば優良であり、100%以下は資金繰りに窮を要する。

積立率（運用資産/要積立額）

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の蓄積が十分になされているか、判断する指標。

100%以上であることが望まれる。数値は高い方がよい。

総負債比率（総負債/総資産）

総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、低いほど望ましい。

50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると債務超過であることを示す。

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

【公務員】

収入の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学生生徒等納付金収入	139,652,472	156,370,268	134,086,171	116,452,220	118,909,100
手数料収入	2,017,200	2,181,400	2,027,600	1,859,200	1,256,000
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	3,138,000	0	7,303,100	4,630,200	5,586,300
資産売却収入	0	0	0	0	24,970
付随事業・収益事業収入					
補助活動事業収入	7,036,535	7,885,335	6,243,639	5,455,402	3,710,200
受託事業収入	9,088,969	7,303,589	4,594,330	3,527,332	4,799,665
受取利息・配当金収入	16,095	7,690	8,211	3,912	49,128
雑収入	1,828,217	2,030,374	1,492,282	666,370	816,568
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	104,169,100	102,057,750	92,286,600	92,793,150	66,570,683
その他の収入	22,167,121	46,656,940	54,075,906	30,049,977	9,706,451
他部門繰入金収入	0	0	0	11,689,114	0
資金収入調整勘定	−91,309,252	−104,256,627	−102,111,908	−92,293,051	−94,224,870
前年度繰越支払資金	210,729,546	238,497,027	301,368,168	341,292,480	376,190,542
収入の部合計	408,534,003	458,733,746	501,374,099	516,126,306	493,394,737

支出の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人件費支出	96,915,806	91,357,575	89,398,799	91,712,654	84,322,122
教育研究経費支出(経費)	35,793,870	36,208,478	13,966,178	14,300,687	17,358,875
管理経費支出	0	0	16,234,522	15,693,256	13,579,226
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,627,560	0	0	0	0
設備関係支出	9,454,665	5,374,050	1,131,900	2,401,850	5,501,810
資産運用支出	29,549,783	26,371,508	39,613,176	0	0
その他の支出	5,643,566	9,046,448	10,992,481	26,292,463	10,535,975
資金支出調整勘定	−8,948,274	−10,992,481	−11,255,437	−10,465,146	−7,467,189
翌年度繰越支払資金	238,497,027	301,368,168	341,292,480	376,190,542	369,563,918
支出の部合計	408,534,003	458,733,746	501,374,099	516,126,306	493,394,737

③事業活動収支計算書関係

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

【公務員】

科 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動収支						
	学生生徒等納付金	139,652,472	156,370,268	134,086,171	116,452,220	118,909,100
	手数料	2,017,200	2,181,400	2,027,600	1,859,200	1,256,000
	寄付金	0	0	0	0	0
	経常費等補助金	0	0	7,303,100	4,630,200	5,586,300
	付随事業収入					
	補助活動事業収入	7,036,535	7,885,335	6,243,639	5,455,402	3,710,200
	受託事業収入	9,088,969	7,303,589	4,594,330	3,527,332	4,799,665
	雑収入	1,828,217	2,030,374	1,492,282	666,370	816,568
	教育活動収入計	159,623,393	175,770,966	155,747,122	132,590,724	135,077,833
	人件費	96,915,806	91,357,575	89,398,799	91,712,654	84,322,122
	教育研究経費	45,035,353	46,464,822	23,386,441	22,847,801	24,409,144
	管理経費	0	0	18,379,155	17,827,519	16,499,228
	徴収不能額等	0	0	0	25,000	0
	教育活動支出計	141,951,159	137,822,397	131,164,395	132,412,974	125,230,494
	教育活動収支差額	17,672,234	37,948,569	24,582,727	177,750	9,847,339
教育活動外収支						
	受取利息・配当金	16,095	7,690	8,211	3,912	49,128
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	16,095	7,690	8,211	3,912	49,128
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	16,095	7,690	8,211	3,912	49,128
経常収支差額		17,699,329	37,956,259	24,590,938	181,662	9,896,467
特別収支						
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	3,138,000	0	0	0	0
	特別収入計	3,138,000	0	0	0	0
	資産処分差額	0	32,469	29,137	0	249,398
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	32,469	29,137	0	249,398
	特別収支差額	3,138,000	−32,469	−29,137	0	−249,398
基本金組入前当年度収支差額		20,826,329	37,923,790	24,561,801	181,662	9,647,069
基本金組入額合計		−11,082,225	−5,029,113	−767,741	−2,401,850	−6,603,870
当年度収支差額		9,744,104	32,894,677	23,794,060	−2,220,188	3,043,199

前年度繰越収支差額	182,140,692	191,884,796	224,779,473	248,573,533	258,042,459
基本金取崩額	0	0	0	0	6,904,840
他部門繰入金収入	0	0	0	11,689,114	0
翌年度繰越収支差額	191,884,796	224,779,473	248,573,533	258,042,459	267,990,498

（参考）

事業活動収入計	162,777,488	175,778,656	155,755,333	132,594,636	135,126,961
事業活動支出計	141,951,159	137,854,866	131,193,532	132,412,974	125,479,892

イ)財務比率の経年比較

【公務員】

比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均＊	長崎県＊
人件費比率	60.7%	52%	57.4%	69.2%	62.4%	42.5%	50.7%
教育活動収支差額比率	12.8%	21.6%	15.8%	0.1%	7.3%	4.8%	4.9%
経常収支差額比率	11.1%	21.6%	15.8%	0.1%	7.3%	7.1%	4.7%
事業活動収支差額比率	11.1%	21.6%	15.8%	0.1%	7.1%	10.5%	-2.3%

＊全国平均：専修学校法人の令和２年度全国平均

（典拠：「令和3年度版今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より）

人件費比率　（人件費/経常収入）

学校における最大の支出要素であり、この比率が50%を超えると収支の悪化に繋がる。

教育活動収支差額比率（教育活動収支差額/教育活動収入）

学校法人の本業である教育活動における収支差額の比率。この比率がプラスで大きいほど学校法人の本業が安定している。マイナスである場合は早急に改善策を講じる必要がある。

経常収支差額比率（経常収支差額/経常収入）

学校法人の中長期的な健全経営を図る。プラスであることが大前提。10%以上が望ましい。

減価償却額以上にマイナスである場合は、経常的に資金が流失していることになる。

事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）

プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。

基本金組入前当年度収支差額のプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆に基本金組入額がプラス分を超えた場合は、支出超過となる。

比率がマイナスになった場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出をまかなうことができないことを示す。

(2)その他

①有価証券、借入金、学校債、寄付金の状況　　なし

②補助金の状況

【高等学校の修学支援新制度】

補助金額　5,245,300円（入学金：1,167,100円　授業料：4,078,200円）

【長崎県私立学校電気代高騰緊急支援事業費補助金】
補助金額　341,000 円

③収益事業の状況
【貸借対照表】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	252,786,006	243,160,164	235,527,410	227,998,658	221,380,687
流動資産	33,158,226	41,665,758	49,570,256	56,479,245	71,702,112
資産の部合計	285,944,232	284,825,922	285,097,666	284,477,903	293,082,799
固定負債	21,795,269	21,795,269	21,765,269	19,886,069	19,922,069
流動負債	5,428,598	5,617,166	5,593,468	4,464,761	6,796,220
負債の部合計	27,223,867	27,412,435	27,358,737	24,350,830	26,718,289
元入金	195,960,679	180,950,679	165,950,679	157,950,679	149,250,679
繰越利益余剰金	62,769,686	76,462,808	91,788,250	102,176,394	117,113,831
純資産の部合計	258,720,365	257,413,487	257,738,929	260,127,073	266,364,510
負債及び純資産の部合計	285,944,232	284,825,922	285,097,666	284,477,903	293,082,799

【損益計算書】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
純売上高	56,648,160	57,470,977	57,797,028	55,442,792	55,270,771
売上総利益	56,648,160	57,470,977	57,797,028	55,442,792	55,270,771
販売費及び一般管理費	47,835,748	43,983,659	42,673,428	45,213,538	40,474,769
営業利益	8,812,412	13,487,318	15,123,600	10,229,254	14,796,002
営業外収益	200,526	205,804	201,842	158,890	141,435
営業外費用	0	0	0	0	0
経常利益	9,012,938	13,693,122	15,325,442	10,388,144	14,937,437
税引前当期純利益	9,012,938	13,693,122	15,325,442	10,388,144	14,937,437
当期純利益	9,012,938	13,693,122	15,325,442	10,388,144	14,937,437

【利用状況】※令和 5 年 3 月 31 日時点
テナント数　　13（うち空室数：2）
駐車場台数　　33（うち空車数：0）
トランクルーム数　7（うち空室数：1）

④関連当事者等との取引の状況　　関連当時者、出資会社ともになし

⑤学校法人間財務取引　　なし